

【業種別の概況】

I 各種物品賃貸業

事業所数	1676 事業所 (前年比 13.2%)
従業者数	2 万 46 百人 (前年比 5.1%)
年間売上高	5 兆 501 億円 (前年比 5.1%)
各種物品賃貸業務の事業従事者数	2 万 46 百人 (前年比 6.2%)
各種物品賃貸業務の年間売上高	4 兆 1523 億円 (前年比 0.8%)
リース年間売上高 ^(注)	3 兆 9112 億円 (前年比 0.8%)
レンタル年間売上高	2411 億円 (前年比 1.1%)
各種物品賃貸業務のリース年間契約高	3 兆 2437 億円 (前年比▲ 5.0%)

【1 事業所当たり】

1 事業所当たり従業者数	15 人 (前年比▲ 6.3%)
1 事業所当たり年間売上高	30 億 13 百万円 (前年比▲ 7.1%)
1 事業所当たり各種物品賃貸業務の事業従事者数	15 人 (前年比▲ 6.3%)
1 事業所当たり各種物品賃貸業務の年間売上高	24 億 77 百万円 (前年比▲10.9%)
1 該当事業所当たり各種物品賃貸業務のリース年間契約高	40 億 46 百万円 (前年比▲ 0.7%)

(注) リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成22年の各種物品賃貸業の事業所数は 1676 事業所で、前年比 13.2%の増加となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 616 事業所(構成比 36.8%)、次いで「5人～9人」規模が 585 事業所(同 34.9%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	21年		22年		
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	前年比(%)
計	1,481	100.0	1,676	100.0	13.2
4人以下	495	33.4	616	36.8	24.4
5人～9人	500	33.8	585	34.9	17.0
10人～29人	355	24.0	330	19.7	▲ 7.0
30人～49人	67	4.5	70	4.2	4.5
50人以上	64	4.3	74	4.4	15.6

注: 標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は 2 万 4600 人で、前年比 5.1%の増加となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 1 万 7100 人(構成比 69.5%)、「女性」が 7500 人(同 30.6%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 2 万 1500 人(構成比 87.5%)、「パート・アルバイトなど」が 1700

人(同 6.8%)と常用雇用者が全体の 94.3%を占めており、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は 1000 人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は 2 万 6000 人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は 1700 人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は 6.7%となっている。

事業従事者数のうち、各種物品賃貸業務の事業従事者数は 2 万 4600 人で、前年比 6.2%の増加となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年		22年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	従業者数計	23,388	100.0	24,589	100.0	5.1
	男	16,107	68.9	17,078	69.5	6.0
	女	7,281	31.1	7,512	30.6	3.2
雇用形態別	従業者数計	23,388	100.0	24,589	100.0	5.1
	個人業主及び無給の家族従業者	7	0.0	19	0.1	171.4
	有給役員	1,198	5.1	1,167	4.7	▲ 2.6
	常用雇用者	21,796	93.2	23,186	94.3	6.4
	正社員・正職員	20,345	87.0	21,512	87.5	5.7
	パート・アルバイトなど	1,451	6.2	1,674	6.8	15.4
	(就業時間換算雇用者数)	994	-	990	-	▲ 0.4
	臨時雇用者	387	1.7	217	0.9	▲ 43.9
うち、別経営の事業所に派遣している人	282	1.2	353	1.4	25.2	
1 事業所当たりの従業者数 (人)		16	-	15	-	▲ 6.3

事業従事者数		21年	22年	
				前年比(%)
事業所全体の事業従事者数	A (人)	24,929	25,972	4.2
別経営の事業所から派遣されている人	B (人)	1,823	1,736	▲ 4.8
事業所全体に対する派遣されている人の比率	B/A (%)	7.3	6.7	▲ 8.2
各種物品賃貸業務の事業従事者数	(人)	23,213	24,647	6.2

注:「事業従事者数」は、事業所の従業者数計から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は 5 兆 501 億円で、前年比 5.1%の増加となっている。

従業者規模別にみると、「50人以上」規模が 2 兆 5354 億円(構成比 50.2%)と過半数を占めている。

従業者1人当たりの年間売上高は 2 億 538 万円で、前年比▲0.1%の減少となっている。

また、主業である各種物品賃貸業務の年間売上高は 4 兆 1523 億円で、各種物品賃貸業の年間売上高に占める割合は 82.2%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	21年		22年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	21年(万円)	22年(万円)	前年比(%)
計	4,806,181	100.0	5,050,061	100.0	5.1	20,550	20,538	▲ 0.1
4 人以下	396,567	8.3	365,918	7.2	▲ 7.7	28,332	20,685	▲ 27.0
5 人～9 人	639,471	13.3	513,044	10.2	▲ 19.8	19,164	13,495	▲ 29.6
10 人～29 人	1,281,234	26.7	1,054,321	20.9	▲ 17.7	22,588	20,061	▲ 11.2
30 人～49 人	636,167	13.2	581,349	11.5	▲ 8.6	24,703	21,621	▲ 12.5
50 人以上	1,852,743	38.5	2,535,428	50.2	36.8	17,808	22,895	28.6

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
事業所の年間売上高(全規模)	4,806,181	100.0	5,050,061	100.0	5.1
各種物品賃貸業務(主業)	4,120,247	85.7	4,152,298	82.2	0.8
その他の業務(従業)	685,934	14.3	897,763	17.8	30.9
事業所の年間売上高(事業従事者5人以上)	4,469,164	100.0	4,736,739	100.0	6.0
各種物品賃貸業務(主業)	3,830,707	85.7	3,899,181	82.3	1.8
その他の業務(従業)	638,456	14.3	837,558	17.7	31.2
製造業務	4,477	0.1	5,422	0.1	
卸売・小売業務	140,409	3.1	73,164	1.5	
金融・保険業務	211,884	4.7	410,810	8.7	
サービス業務(各種物品賃貸業務を除く)	49,893	1.1	55,464	1.2	
その他の業務	231,794	5.2	292,697	6.2	

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は4兆4649億円で、前年比2.4%の増加となり、年間売上高に占める割合は88.4%となっている。

これを事業従事者5人以上で費用区別にみると、「リース投資資産原価」が1兆6628億円(構成比39.4%)ともっとも多い。

また、事業従事者5人以上の年間営業用固定資産取得額は3585億円で、前年比29.7%の増加となり、区別にみると、「機械・設備・装置」の「レンタル・リース物件」が3290億円で全体の91.8%を占めている。年間リース投資資産取得額は1兆8052億円で、前年比▲10.5%の減少となっている。

第1-5表 年間営業費用

費用区別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
営業費用合計(全規模)	4,358,641	-	4,464,940	-	2.4
うち、事業従事者5人以上合計	4,059,563	100.0	4,215,771	100.0	3.8
給与支給総額	137,744	3.4	150,900	3.6	
貸与資産原価	748,918	18.4	799,687	19.0	
リース投資資産原価	1,660,533	40.9	1,662,790	39.4	
資金原価	121,052	3.0	170,493	4.0	
減価償却費	38,324	0.9	40,310	1.0	
賃借料	24,982	0.6	43,519	1.0	
土地・建物	18,199	0.4	37,325	0.9	
機械・装置	6,783	0.2	6,194	0.1	
情報通信機器	2,110	0.1	2,757	0.1	
その他	4,673	0.1	3,436	0.1	
その他の営業費用	1,328,010	32.7	1,348,072	32.0	

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(事業従事者5人以上)

固定資産区分別	事業従事者 5 人以上				
	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	276,498	100.0	358,500	100.0	29.7
有形固定資産	259,671	93.9	348,781	97.3	
機械・設備・装置	247,479	89.5	332,055	92.6	
レンタル・リース物件	244,010	88.3	329,047	91.8	
情報通信機器	2,658	1.0	747	0.2	
その他の	812	0.3	2,261	0.6	
土地	1,914	0.7	2,879	0.8	
建物・その他の有形固定資産	10,278	3.7	13,848	3.9	
無形固定資産	16,827	6.1	9,719	2.7	

第1-7表 年間リース投資資産取得額(事業従事者5人以上)

区分	事業従事者 5 人以上		
	21年	22年	
	(百万円)	(百万円)	前年比(%)
取得額	2,016,231	1,805,158	▲ 10.5

2. 各種物品賃貸業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

各種物品賃貸業務の事業従事者数は2万4600人で、前年比6.2%の増加となっている。

これを事業従事者5人以上で業務部門別にみると、「管理・営業部門」が2万人と全体の87.5%を占めている。

第2-1表 各種物品賃貸業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	21年		22年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
事業従事者数合計(全規模)	23,213	-	24,647	-	6.2
うち、事業従事者5人以上合計	21,830	100.0	22,910	100.0	4.9
管理・営業部門	18,382	84.2	20,035	87.5	
保守・管理・操作部門	2,596	11.9	2,133	9.3	
その他	852	3.9	741	3.2	

(2) 主業の年間売上高

各種物品賃貸業務の年間売上高は4兆1523億円で、前年比0.8%の増加となっている。

これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高が3兆9112億円と全体の94.2%を占めている。

第2-2表 各種物品賃貸業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
各種物品賃貸業務の年間売上高(全規模)	4,120,247	100.0	4,152,298	100.0	0.8
リース	3,881,731	94.2	3,911,221	94.2	0.8
レンタル	238,516	5.8	241,077	5.8	1.1
各種物品賃貸業務の年間売上高(事業従事者5人以上)	3,830,707	100.0	3,899,181	100.0	1.8
リース	3,612,738	75.7	3,686,524	94.5	2.0
レンタル	217,970	24.3	212,657	5.5	▲2.4

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

① リース年間契約高

各種物品賃貸業務のリース年間契約高は3兆2437億円で、前年比▲5.0%の減少となっている。

物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が7509億円(構成比23.2%)、「産業機械」が4770億円(同14.7%)、「商業用機械・設備」が3328億円(同10.3%)などとなっている。

これを事業従事者5人以上で契約先産業別にみると、「製造業」が6419億円(構成比21.0%)、「卸売業、小売業」が5350億円(同17.5%)、「サービス業」が4682億円(同15.3%)などとなっている。

第2-3表 各種物品賃貸業務の物件別リース年間契約高

物 件 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間契約高(全規模)	3,413,240	100.0	3,243,744	100.0	▲ 5.0
産業機械	499,265	14.6	477,001	14.7	
工作機械	165,894	4.9	89,651	2.8	
土木・建設機械	91,559	2.7	66,391	2.0	
医療用機器	187,430	5.5	198,899	6.1	
商用機械・設備	284,834	8.3	332,795	10.3	
通信機器	199,571	5.8	206,765	6.4	
サービス業用機械・設備	181,527	5.3	162,512	5.0	
その他の産業用機械・設備	97,871	2.9	151,501	4.7	
電子計算機・同関連機器	945,498	27.7	750,945	23.2	
事務用機器	251,806	7.4	259,947	8.0	
自動車・法人向け	199,046	5.8	208,267	6.4	
自動車・個人向け	1,008	0.0	491	0.0	
スポーツ・娯楽用品	2,830	0.1	1,793	0.1	
映画・演劇用品	x	x	-	-	
音楽・映像記録物	-	-	x	x	
貸衣しよ	-	-	-	-	
その他	x	x	x	x	
年間契約高(事業従事者5人以上)	3,195,931	100.0	3,058,150	100.0	▲ 4.3
産業機械	472,839	14.8	449,578	14.7	
工作機械	152,468	4.8	84,157	2.8	
土木・建設機械	80,757	2.5	58,613	1.9	
医療用機器	166,870	5.2	185,890	6.1	
商用機械・設備	263,484	8.2	316,589	10.4	
通信機器	192,458	6.0	200,432	6.6	
サービス業用機械・設備	173,076	5.4	152,966	5.0	
その他の産業用機械・設備	92,991	2.9	144,823	4.7	
電子計算機・同関連機器	893,208	27.9	709,393	23.2	
事務用機器	237,397	7.4	249,570	8.2	
自動車・法人向け	x	x	x	x	
自動車・個人向け	x	x	x	x	
スポーツ・娯楽用品	x	x	1,771	0.1	
映画・演劇用品	x	x	-	-	
音楽・映像記録物	-	-	x	x	
貸衣しよ	-	-	-	-	
その他	x	x	x	x	

第2-4表 各種物品賃貸業務の契約先産業別リース年間契約高

契約先産業別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間契約高 (全規模)	3,413,240	100.0	3,243,744	100.0	▲ 5.0
年間契約高 (事業従事者5人以上)	3,195,931	100.0	3,058,150	100.0	▲ 4.3
建設業	137,539	6.8	150,407	4.9	
製造業	802,403	9.9	641,913	21.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	33,734	1.8	34,827	1.1	
情報通信業	143,418	1.0	132,213	4.3	
運輸業, 郵便業	147,369	10.2	115,516	3.8	
卸売業, 小売業	540,826	15.5	535,011	17.5	
金融業, 保険業	100,793	2.1	85,051	2.8	
不動産業, 物品賃貸業(同業者を除く)	101,498	3.2	174,857	5.7	
学術研究, 専門・技術サービス業	23,248	1.9	17,463	0.6	
宿泊業, 飲食サービス業	73,355	1.1	64,258	2.1	
生活関連サービス業, 娯楽業	48,922	2.0	70,279	2.3	
教育, 学習支援業	11,795	1.9	8,987	0.3	
サービス業	537,311	13.1	468,227	15.3	
公務	140,648	1.9	129,853	4.2	
同業者	105,035	3.3	186,665	6.1	
その他	248,036	24.5	242,621	7.9	
その他の産業	247,313	18.9	240,554	7.9	
個人	723	5.6	2,068	0.1	

② レンタル年間売上高

各種物品賃貸業務のレンタル年間売上高は 2411 億円で、前年比 1.1%の増加となっている。

物件別にみると、「土木・建設機械」が 1128 億円(構成比 46.8%)と最も多い。

これを事業従事者5人以上で契約先産業別にみると、「建設業」が 1116 億円(構成比 52.5%)と過半数を占めている。

第2-5表 各種物品賃貸業務の物件別レンタル年間売上高

物 件 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間売上高(全規模)	238,516	100.0	241,077	100.0	1.1
産業機械	5,746	2.4	4,591	1.9	
工作機械	2,006	0.8	890	0.4	
土木・建設機械	107,256	45.0	112,755	46.8	
医療用機器	249	0.1	631	0.3	
商用機械・設備	4,195	1.8	2,182	0.9	
通信機器	14,130	5.9	14,184	5.9	
サービス用機械・設備	1,562	0.7	880	0.4	
その他の産業用機械・設備	4,031	1.7	3,394	1.4	
電子計算機・同関連機器	54,559	22.9	41,026	17.0	
事務用機器	10,477	4.4	13,797	5.7	
自動車・法人向け	15,822	6.6	24,606	10.2	
うち、代車向け	-	-	-	-	
自動車・個人向け	152	0.1	180	0.1	
スポーツ・娯楽用品	1,790	0.8	2,357	1.0	
映画・演劇用品	178	0.1	103	0.0	
音楽・映像記録物	137	0.1	110	0.0	
貸しよ	175	0.1	344	0.1	
その他	16,052	6.7	19,054	7.9	

年間売上高(事業従事者5人以上)	21年	22年	前年比
	(百万円)	(百万円)	(%)
年間売上高(事業従事者5人以上)	217,970	212,657	▲ 2.4
産業機械	5,144	4,315	2.0
工作機械	1,426	x	x
土木・建設機械	93,592	92,401	43.5
医療用機器	x	631	0.3
商用機械・設備	3,686	1,868	0.9
通信機器	13,953	14,112	6.6
サービス用機械・設備	1,538	734	0.3
その他の産業用機械・設備	x	x	x
電子計算機・同関連機器	53,807	40,784	19.2
事務用機器	10,089	12,568	5.9
自動車・法人向け	13,619	20,866	9.8
うち、代車向け	38	8	0.0
自動車・個人向け	143	135	0.1
スポーツ・娯楽用品	1,662	2,302	1.1
映画・演劇用品	178	103	0.0
音楽・映像記録物	121	91	0.0
貸しよ	154	288	0.1
その他	14,659	17,465	8.2

第2-6表 各種物品賃貸業務の契約先産業別レンタル年間売上高

契 約 先 産 業 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間売上高(全規模)	238,516	100.0	241,077	100.0	1.1
年間売上高(事業従事者5人以上)	217,970	100.0	212,657	100.0	▲ 2.4
建設業	101,822	46.7	111,632	52.5	
製造業	30,601	14.0	27,148	12.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	3,861	1.8	3,843	1.8	
情報通信業	18,009	8.3	17,162	8.1	
運輸業, 郵便業	5,141	2.4	1,892	0.9	
卸売業, 小売業	10,292	4.7	6,558	3.1	
金融業, 保険業	1,953	0.9	1,826	0.9	
不動産業, 物品賃貸業(同業者を除く)	2,376	1.1	2,775	1.3	
学術研究, 専門・技術サービス業	359	0.2	727	0.3	
宿泊業, 飲食サービス業	367	0.2	622	0.3	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,835	0.8	709	0.3	
教育, 学習支援業	104	0.0	470	0.2	
サービス業	14,641	6.7	14,781	7.0	
公務員	5,190	2.4	4,292	2.0	
同業者	11,086	5.1	13,856	6.5	
その他	10,333	4.7	4,366	2.1	
その他	9,135	4.2	3,062	1.4	
個人	1,198	0.5	1,304	0.6	

(4) 都道府県別

① 事業所数

都道府県別に事業所数をみると、東京が 158 事業所(構成比 9.4%)、北海道が 150 事業所(同 8.9%)、愛知が 104 事業所(同 6.2%)の順となっている。

② 事業従事者数

各種物品賃貸業務の事業従事者数をみると、東京が 8000 人(構成比 32.5%)、大阪が 2600 人(同 10.7%)、愛知が 1500 人(同 6.0%)の順となっている。

③ 年間売上高等

各種物品賃貸業務の年間売上高をみると、東京が 1 兆 8712 億円(構成比 45.1%)、大阪が 4139 億円(同 10.0%)、愛知が 2743 億円(同 6.6%)の順となっている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では東京が 1 兆 3651 億円(構成比 42.1%)、レンタル年間売上高でも東京が 532 億円(同 22.1%)と、ともに第1位となっている。

第2-7表 各種物品賃貸業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高等

都道府県	事業所数		事業従事者数		年間売上高		リース年間契約高		レンタル年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	1,676	100.0	24,647	100.0	4,152,298	100.0	3,243,744	100.0	241,077	100.0
北海道	150	8.9	1,274	5.2	110,493	2.7	68,385	2.1	27,028	11.2
青森	45	2.7	304	1.2	15,045	0.4	8,486	0.3	7,114	3.0
岩手	25	1.5	229	0.9	17,566	0.4	11,770	0.4	3,188	1.3
宮城	55	3.3	700	2.8	78,544	1.9	74,594	2.3	8,180	3.4
秋田	33	2.0	234	0.9	9,881	0.2	x	x	4,646	1.9
山形	27	1.6	139	0.6	12,471	0.3	6,587	0.2	2,350	1.0
福島	43	2.6	238	1.0	20,940	0.5	10,608	0.3	4,450	1.8
茨城	24	1.4	192	0.8	36,563	0.9	27,223	0.8	779	0.3
栃木	29	1.7	181	0.7	30,998	0.7	11,235	0.3	3,661	1.5
群馬	48	2.9	293	1.2	21,616	0.5	13,772	0.4	5,201	2.2
埼玉県	52	3.1	500	2.0	72,449	1.7	66,782	2.1	4,609	1.9
千葉県	42	2.5	498	2.0	51,562	1.2	37,105	1.1	6,380	2.6
東京都	158	9.4	8,002	32.5	1,871,182	45.1	1,365,080	42.1	53,233	22.1
神奈川県	72	4.3	1,428	5.8	176,927	4.3	118,081	3.6	17,552	7.3
新潟	81	4.8	503	2.0	51,015	1.2	37,313	1.2	7,754	3.2
富山	14	0.8	127	0.5	19,892	0.5	15,356	0.5	1,792	0.7
石川県	22	1.3	143	0.6	43,077	1.0	38,724	1.2	967	0.4
福井	11	0.7	121	0.5	16,222	0.4	8,156	0.3	904	0.4
山梨	15	0.9	86	0.3	8,822	0.2	x	x	1,511	0.6
長野	56	3.3	359	1.5	50,122	1.2	29,501	0.9	4,433	1.8
岐阜	21	1.3	167	0.7	27,134	0.7	26,170	0.8	874	0.4
静岡県	50	3.0	406	1.6	92,948	2.2	66,822	2.1	1,875	0.8
愛知県	104	6.2	1,475	6.0	274,259	6.6	178,714	5.5	17,492	7.3
三重	23	1.4	214	0.9	29,920	0.7	17,619	0.5	2,180	0.9
滋賀	5	0.3	74	0.3	12,652	0.3	13,206	0.4	x	x
京都市	15	0.9	105	0.4	36,386	0.9	24,914	0.8	682	0.3
大阪府	69	4.1	2,630	10.7	413,883	10.0	491,693	15.2	19,700	8.2
兵庫県	46	2.7	474	1.9	59,112	1.4	42,022	1.3	4,445	1.8
奈良	2	0.1	30	0.1	x	x	x	x	-	-
和歌山	4	0.2	56	0.2	4,956	0.1	2,958	0.1	x	x
鳥取	13	0.8	129	0.5	7,634	0.2	5,209	0.2	1,968	0.8
島根	13	0.8	98	0.4	11,893	0.3	8,805	0.3	1,503	0.6
岡山	24	1.4	299	1.2	22,076	0.5	16,680	0.5	4,470	1.9
広島	39	2.3	518	2.1	99,015	2.4	83,893	2.6	1,710	0.7
山口	6	0.4	25	0.1	x	x	230	0.0	284	0.1
徳島	8	0.5	95	0.4	11,427	0.3	15,180	0.5	926	0.4
香川県	28	1.7	174	0.7	43,881	1.1	36,334	1.1	1,470	0.6
愛媛	25	1.5	133	0.5	16,362	0.4	11,610	0.4	1,683	0.7
高知	4	0.2	54	0.2	8,067	0.2	6,454	0.2	-	-
福岡	50	3.0	920	3.7	149,792	3.6	142,527	4.4	4,057	1.7
佐賀	6	0.4	46	0.2	6,483	0.2	3,747	0.1	x	x
長崎	9	0.5	45	0.2	9,588	0.2	7,841	0.2	8	0.0
熊本	23	1.4	193	0.8	31,731	0.8	27,269	0.8	936	0.4
大宮	14	0.8	75	0.3	11,174	0.3	8,049	0.2	255	0.1
宮崎	19	1.1	271	1.1	11,622	0.3	7,179	0.2	x	x
鹿児島	21	1.3	134	0.5	17,339	0.4	15,345	0.5	804	0.3
沖縄	32	1.9	258	1.0	20,675	0.5	21,371	0.7	3,775	1.6

Ⅱ 産業用機械器具賃貸業

事業所数	6746 事業所 (前年比▲ 7.3%)
従業者数	6 万 38 百人 (前年比▲11.1%)
年間売上高	2 兆 7609 億円 (前年比▲22.5%)
産業用機械器具賃貸業務の事業従事者数	6 万 24 百人 (前年比▲10.3%)
産業用機械器具賃貸業務の年間売上高	2 兆 2839 億円 (前年比▲23.0%)
リース年間売上高 ^(注)	9832 億円 (前年比▲35.4%)
レンタル年間売上高	1 兆 3006 億円 (前年比▲ 9.8%)
産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	7005 億円 (前年比▲42.5%)
【1 事業所当たり】	
1 事業所当たり従業者数	9 人 (前年比▲10.0%)
1 事業所当たり年間売上高	4 億 9 百万円 (前年比▲16.5%)
1 事業所当たり産業用機械器具賃貸業務の事業従事者数	9 人 (前年比▲10.0%)
1 事業所当たり産業用機械器具賃貸業務の年間売上高	3 億 39 百万円 (前年比▲16.9%)
1 該当事業所当たり産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	11 億 64 百万円 (前年比▲ 9.1%)

^(注) リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成22年の産業用機械器具賃貸業の事業所数は 6746 事業所で、前年比▲7.3%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 2559 事業所(構成比 37.9%)、次いで「5人～9人」規模が 2363 事業所(同 35.0%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	21年		22年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
計	7,274	100.0	6,746	100.0	▲ 7.3
4 人 以 下	2,706	37.2	2,559	37.9	▲ 5.4
5 人 ～ 9 人	2,496	34.3	2,363	35.0	▲ 5.3
10 人 ～ 29 人	1,731	23.8	1,499	22.2	▲ 13.4
30 人 ～ 49 人	208	2.9	210	3.1	1.0
50 人 以 上	134	1.8	115	1.7	▲ 14.2

注: 標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は 6 万 3800 人で、前年比▲11.1%の減少となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 4 万 9900 人(構成比 78.3%)、「女性」が 1 万 3800 人(同 21.7%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 4 万 8400 人(構成比 75.9%)、「パート・アルバイトなど」が 6400

人(同10.1%)と常用雇用者が全体の86.0%を占めており、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は3400人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は6万4800人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は1400人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は2.1%となっている。

事業従事者数のうち、産業用機械器具賃貸業務の事業従事者数は6万2400人で、前年比▲10.3%の減少となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年		22年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	従業者数計	71,722	100.0	63,762	100.0	▲ 11.1
	男	55,866	77.9	49,936	78.3	▲ 10.6
	女	15,856	22.1	13,826	21.7	▲ 12.8
雇用形態別	従業者数計	71,722	100.0	63,762	100.0	▲ 11.1
	個人業主及び無給の家族従業者	693	1.0	705	1.1	1.7
	有給役員	7,270	10.1	7,121	11.2	▲ 2.0
	常用雇用者	62,606	87.3	54,843	86.0	▲ 12.4
	正社員・正職員	55,308	77.1	48,407	75.9	▲ 12.5
	パート・アルバイトなど	7,298	10.2	6,436	10.1	▲ 11.8
	(就業時間換算雇用者数)	4,132	5.8	3,360	5.3	▲ 18.7
	臨時雇用者	1,153	1.6	1,092	1.7	▲ 5.3
別経営の事業所に派遣している人	496	0.7	329	0.5	▲ 33.7	
1事業所当たりの従業者数(人)		10	-	9	-	▲ 10.0
事業従事者数				21年	22年	
					前年比(%)	
事業所全体の事業従事者数		A (人)		73,093	64,812	▲ 11.3
別経営の事業所から派遣されている人		B (人)		1,867	1,379	▲ 26.1
事業所全体に対する派遣されている人の比率		B/A (%)		2.6	2.1	▲ 19.2
産業用機械器具賃貸業務の事業従事者数		(人)		69,536	62,394	▲ 10.3

注:「事業従事者数」は、事業所の従業者数計から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は2兆7609億円で、前年比▲22.5%の減少となっている。

従業者規模別でみると、「50人以上」規模が8977億円(構成比32.5%)ともっとも多い。

また、主業である産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は2兆2839億円で、産業用機械器具賃貸業の年間売上高に占める割合は82.7%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	21年		22年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	21年(万円)	22年(万円)	前年比(%)
計	3,563,805	100.0	2,760,940	100.0	▲ 22.5	4,969	4,330	▲ 12.9
4人以下	242,363	6.8	210,427	7.6	▲ 13.2	3,199	3,023	▲ 5.5
5人～9人	585,499	16.4	492,261	17.8	▲ 15.9	3,529	3,162	▲ 10.4
10人～29人	1,173,830	32.9	895,017	32.4	▲ 23.8	4,389	3,892	▲ 11.3
30人～49人	305,713	8.6	265,505	9.6	▲ 13.2	3,895	3,388	▲ 13.0
50人以上	1,256,401	35.3	897,730	32.5	▲ 28.5	9,694	8,631	▲ 11.0

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
事業所の年間売上高(全規模)	3,563,805	100.0	2,760,940	100.0	▲ 22.5
産業用機械器具賃貸業務(主業)	2,964,444	83.2	2,283,852	82.7	▲ 23.0
その他業務(従業)	599,362	16.8	477,088	17.3	▲ 20.4
産業用機械器具以外の物品賃貸業務	302,503	8.5	247,518	9.0	
事務用機械器具賃貸業務	278,590	7.8	226,008	8.2	
自動車賃貸業務	20,156	0.6	17,798	0.6	
スポーツ・娯楽用品賃貸業務	117	0.0	229	0.0	
その他の物品賃貸業務	3,640	0.1	3,483	0.1	
その他の業務	296,859	8.3	229,570	8.3	
事業所の年間売上高(事業従事者5人以上)	3,337,457	100.0	2,565,498	100.0	▲ 23.1
産業用機械器具賃貸業務(主業)	2,774,704	83.1	2,115,559	82.5	▲ 23.8
その他業務(従業)	562,753	16.9	449,939	17.5	▲ 20.0
産業用機械器具以外の物品賃貸業務	288,213	8.6	239,887	9.4	
物品賃貸業務以外の業務	274,539	8.2	210,054	8.2	
製造業業務	8,400	0.3	6,094	0.2	
卸売・小売業務	88,086	2.6	80,534	3.1	
金融・保険業務	31,941	1.0	3,759	0.1	
サービス業務(物品賃貸業務を除く)	72,983	2.2	51,043	2.0	
その他の業務	73,129	2.2	68,624	2.7	

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、2兆4568億円、年間売上高に占める割合は89.0%となっている。

これを事業従事者5人以上で費用区別にみると、「貸与資産原価」が1兆1964億円(構成比52.2%)と最も多い。

また、事業従事者5人以上の年間営業用固定資産取得額は1882億円で、前年比▲54.6%の減少となり、区別にみると、「機械・設備・装置」の「レンタル・リース物件」が1367億円で全体の72.6%を占めている。年間リース投資資産取得額は5111億円で、前年比▲41.8%の減少となっている。

第1-5表 年間営業費用

費用区別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
営業費用合計(全規模)	3,284,882	-	2,456,798	-	▲ 25.2
うち、事業従事者5人以上合計	3,085,444	100.0	2,291,590	100.0	▲ 25.7
給与支給総額	315,391	10.2	268,278	11.7	
貸与資産原価	1,758,860	57.0	1,196,401	52.2	
リース投資資産原価	162,856	5.3	150,113	6.6	
資金原価	59,969	1.9	39,552	1.7	
減価償却費	96,693	3.1	64,217	2.8	
賃借料	96,621	3.1	78,837	3.4	
土地・建物	48,599	1.6	38,910	1.7	
機械・装置	48,022	1.6	39,927	1.7	
情報通信機器	3,955	0.1	4,190	0.2	
その他	44,067	1.4	35,737	1.6	
その他の営業費用	595,055	19.3	494,191	21.6	

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(事業従事者5人以上)

固定資産区分別	事業従事者5人以上				
	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	414,838	100.0	188,182	100.0	▲ 54.6
有形固定資産	401,210	96.7	178,436	94.8	
機械・設備・装置	350,962	84.6	144,359	76.7	
レンタル・リース物件	337,995	81.5	136,692	72.6	
情報通信機器	713	0.2	629	0.3	
その他	12,254	3.0	7,038	3.7	
土地	20,183	4.9	16,049	8.5	
建物・その他の有形固定資産	30,065	7.2	18,028	9.6	
無形固定資産	13,629	3.3	9,746	5.2	

第1-7表 年間リース投資資産取得額(事業従事者5人以上)

区分	事業従事者5人以上		
	21年	22年	
	(百万円)	(百万円)	前年比(%)
取得額	877,612	511,066	▲ 41.8

2. 産業用機械器具賃貸業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

産業用機械器具賃貸業務の事業従事者数は6万2400人で、前年比▲10.3%の減少となっている。

これを事業従事者5人以上で業務部門別にみると、「管理・営業部門」が3万200人(構成比54.4%)と過半数を占めている。

第2-1表 産業用機械器具賃貸業務の業務部門別事業従事者数

業 務 部 門 別	21年		22年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
事業従事者数合計(全規模)	69,536	-	62,394	-	▲ 10.3
うち、事業従事者5人以上合計	62,191	100.0	55,564	100.0	▲ 10.7
管理・営業部門	35,890	57.7	30,215	54.4	
保守・管理・操作部門	21,365	34.4	19,795	35.6	
その他	4,936	7.9	5,554	10.0	

(2) 主業の年間売上高

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は2兆2839億円で、前年比▲23.0%の減少となっている。

これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高が9832億円(構成比43.1%)、レンタル年間売上高が1兆3006億円(同56.9%)となっている。

第2-2表 産業用機械器具賃貸業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
産業用機械器具賃貸業務の年間売上高(全規模)	2,964,444	100.0	2,283,852	100.0	▲ 23.0
リ ー ス	1,522,646	51.4	983,225	43.1	▲ 35.4
レ ン タ ル	1,441,798	48.6	1,300,627	56.9	▲ 9.8
産業用機械器具賃貸業務の年間売上高(事業従事者5人以上)	2,774,704	100.0	2,115,559	100.0	▲ 23.8
リ ー ス	1,447,565	52.2	932,372	44.1	▲ 35.6
レ ン タ ル	1,327,139	47.8	1,183,187	55.9	▲ 10.8

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

① リース年間契約高

産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は7005億円で、前年比▲42.5%の減少となっている。

物件別にみると、「産業機械」が1545億円(構成比22.1%)、「商業用機械・設備」が1334億円(同19.0%)、「通信機器」が1333億円(同19.0%)などとなっている。

これを事業従事者5人以上で契約先産業別にみると、「製造業」が1659億円(構成比25.2%)、「サービス業」が1053億円(同16.0%)、「卸売業,小売業」が829億円(同12.6%)などとなっている。

第2-3表 産業用機械器具賃貸業務の物件別リース年間契約高

物 件 別	2 1 年		2 2 年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間契約高(全規模)	1,218,499	100.0	700,478	100.0	▲ 42.5
産業機械	307,099	25.2	154,545	22.1	
工作機械	80,815	6.6	37,953	5.4	
土木・建設機械	107,392	8.8	52,665	7.5	
医療用機器	84,867	7.0	73,864	10.5	
商業用機械・設備	258,913	21.2	133,430	19.0	
通信機器	99,252	8.1	133,254	19.0	
サービス用機械・設備	43,241	3.5	25,465	3.6	
その他の産業用機械・設備	236,921	19.4	89,303	12.7	
年間契約高(事業従事者5人以上)	1,152,129	100.0	659,397	100.0	▲ 42.8
産業機械	284,052	24.7	147,512	22.4	
工作機械	69,002	6.0	27,968	4.2	
土木・建設機械	91,245	7.9	45,703	6.9	
医療用機器	83,596	7.3	72,246	11.0	
商業用機械・設備	253,672	22.0	129,289	19.6	
通信機器	98,078	8.5	132,837	20.1	
サービス用機械・設備	37,991	3.3	18,861	2.9	
その他の産業用機械・設備	234,492	20.4	84,980	12.9	

第2-4表 産業用機械器具賃貸業務の契約先産業別リース年間契約高

契約先産業別	2 1 年		2 2 年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間契約高(全規模)	1,218,499	100.0	700,478	100.0	▲ 42.5
年間契約高(事業従事者5人以上)	1,152,129	100.0	659,397	100.0	▲ 42.8
建設業	77,566	6.7	43,223	6.6	
製造業	330,622	28.7	165,867	25.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	3,894	0.3	4,336	0.7	
情報通信業	37,702	3.3	80,705	12.2	
運輸業, 郵便業	66,689	5.8	33,953	5.1	
卸売業, 小売業	246,940	21.4	82,949	12.6	
金融業, 保険業	21,158	1.8	24,024	3.6	
不動産業, 物品賃貸業(同業者を除く)	77,385	6.7	34,656	5.3	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,060	0.1	185	0.0	
宿泊業, 飲食サービス業	30,349	2.6	15,558	2.4	
生活関連サービス業, 娯楽業	14,119	1.2	6,324	1.0	
教育, 学習支援業	403	0.0	257	0.0	
サービス業	153,553	13.3	105,323	16.0	
公務	1,408	0.1	1,689	0.3	
同業	2,863	0.2	2,264	0.3	
その他	86,419	7.5	58,083	8.8	
その他の産業	86,274	7.5	58,059	8.8	
個人	145	0.0	24	0.0	

② レンタル年間売上高

産業用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は1兆3006億円で、前年比▲9.8%の減少となっている。

物件別にみると、「土木・建設機械」が9561億円と全体の73.5%を占めている。

これを事業従事者5人以上で契約先産業別にみると、「建設業」が8406億円と全体の71.0%を占めている。

第2-5表 産業用機械器具賃貸業務の物件別レンタル年間売上高

物 件 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間売上高(全規模)	1,441,798	100.0	1,300,627	100.0	▲ 9.8
産業機械	99,509	6.9	56,731	4.4	
工作機械	8,854	0.6	4,317	0.3	
土木・建設機械	1,055,016	73.2	956,122	73.5	
医療用機器	44,330	3.1	80,771	6.2	
商用機械・設備	22,967	1.6	22,239	1.7	
通信機器	23,940	1.7	23,431	1.8	
サービス業用機械・設備	76,131	5.3	60,222	4.6	
その他の産業用機械・設備	111,051	7.7	96,794	7.4	
年間売上高(事業従事者5人以上)	1,327,139	100.0	1,183,187	100.0	▲ 10.8
産業機械	92,885	7.0	50,588	4.3	
工作機械	6,604	0.5	3,756	0.3	
土木・建設機械	964,536	72.7	863,230	73.0	
医療用機器	43,784	3.3	80,276	6.8	
商用機械・設備	21,084	1.6	20,682	1.7	
通信機器	23,688	1.8	21,404	1.8	
サービス業用機械・設備	73,437	5.5	56,309	4.8	
その他の産業用機械・設備	101,121	7.6	86,942	7.3	

第2-6表 産業用機械器具賃貸業務の契約先産業別レンタル年間売上高

契約先産業別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間売上高(全規模)	1,441,798	100.0	1,300,627	100.0	▲ 9.8
年間売上高(事業従事者5人以上)	1,327,139	100.0	1,183,187	100.0	▲ 10.8
建設業	983,107	74.1	840,583	71.0	
製造業	47,458	3.6	43,728	3.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	13,853	1.0	10,716	0.9	
情報通信業	18,390	1.4	11,813	1.0	
運輸業, 郵便業	14,195	1.1	11,851	1.0	
卸売業, 小売業	25,588	1.9	30,669	2.6	
金融業, 保険業	152	0.0	154	0.0	
不動産業, 物品賃貸業(同業者を除く)	5,286	0.4	4,487	0.4	
学術研究, 専門・技術サービス業	631	0.0	1,886	0.2	
宿泊業, 飲食サービス業	21,022	1.6	16,431	1.4	
生活関連サービス業, 娯楽業	7,668	0.6	7,177	0.6	
教育, 学習支援業	1,072	0.1	265	0.0	
サービス業	25,131	1.9	22,647	1.9	
公務	5,020	0.4	4,566	0.4	
同業者	62,488	4.7	58,070	4.9	
その他	96,078	7.2	118,144	10.0	
その他の産業	90,097	6.8	114,364	9.7	
個人	5,982	0.5	3,780	0.3	

(4) 都道府県別

① 事業所数

都道府県別に事業所数をみると、東京が 473 事業所(構成比 7.0%)、北海道が 450 事業所(同 6.7%)、大阪が 402 事業所(同 6.0%)の順となっている。

② 事業従事者数

産業用機械器具賃貸業務の事業従事者数をみると、東京が 8300 人(構成比 13.2%)、大阪が 5500 人(同

8.9%)、神奈川が 3500 人(同 5.6%)の順となっている。

③ 年間売上高等

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高をみると、東京が 6535 億円(構成比 28.6%)、大阪が 3370 億円(同 14.8%)、愛知が 1227 億円(同 5.4%)の順となっている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では東京が 3387 億円(構成比 48.3%)、レンタル年間売上高でも東京が 1928 億円(同 14.8%)と、ともに第1位となっている。

第2-7表 産業用機械器具賃貸業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高等

都道府県	事業所数		事業従事者数		年間売上高		リース年間契約高		レンタル年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	6,746	100.0	62,394	100.0	2,283,852	100.0	700,478	100.0	1,300,627	100.0
北海道	450	6.7	3,306	5.3	81,748	3.6	8,088	1.2	70,027	5.4
青森	55	0.8	598	1.0	8,700	0.4	721	0.1	7,979	0.6
岩手	118	1.7	782	1.3	14,193	0.6	1,077	0.2	14,067	1.1
宮城	169	2.5	1,508	2.4	49,427	2.2	9,506	1.4	33,328	2.6
秋田	63	0.9	472	0.8	8,839	0.4	12	0.0	8,832	0.7
山形	61	0.9	398	0.6	7,430	0.3	x	x	7,168	0.6
福島	114	1.7	917	1.5	17,876	0.8	1,601	0.2	15,759	1.2
茨城	176	2.6	1,597	2.6	32,840	1.4	2,983	0.4	29,235	2.2
栃木	105	1.6	682	1.1	15,590	0.7	-	-	15,590	1.2
群馬	74	1.1	562	0.9	11,802	0.5	x	x	11,760	0.9
埼玉	311	4.6	3,024	4.8	70,247	3.1	10,643	1.5	62,818	4.8
千葉	302	4.5	3,045	4.9	77,128	3.4	1,996	0.3	73,162	5.6
東京都	473	7.0	8,265	13.2	653,489	28.6	338,671	48.3	192,784	14.8
神奈川	298	4.4	3,506	5.6	104,497	4.6	11,654	1.7	88,145	6.8
新潟	232	3.4	1,591	2.5	39,765	1.7	7,580	1.1	27,377	2.1
富山	82	1.2	628	1.0	10,814	0.5	417	0.1	10,400	0.8
石川	102	1.5	664	1.1	13,572	0.6	1,913	0.3	12,183	0.9
福井	50	0.7	288	0.5	7,682	0.3	-	-	7,682	0.6
山梨	50	0.7	480	0.8	7,328	0.3	x	x	7,193	0.6
長野	123	1.8	763	1.2	25,979	1.1	7,643	1.1	12,654	1.0
岐阜	92	1.4	616	1.0	11,080	0.5	x	x	10,571	0.8
静岡県	182	2.7	1,440	2.3	36,861	1.6	7,530	1.1	25,941	2.0
愛知	280	4.2	3,430	5.5	122,748	5.4	35,562	5.1	72,939	5.6
三重	68	1.0	453	0.7	9,592	0.4	x	x	9,529	0.7
滋賀	50	0.7	396	0.6	8,911	0.4	-	-	8,911	0.7
京都	81	1.2	719	1.2	31,065	1.4	14,604	2.1	11,803	0.9
大阪	402	6.0	5,525	8.9	337,004	14.8	127,572	18.2	139,506	10.7
兵庫	226	3.4	1,980	3.2	54,296	2.4	8,732	1.2	41,366	3.2
奈良	31	0.5	336	0.5	5,394	0.2	-	-	5,394	0.4
和歌山	52	0.8	404	0.6	8,180	0.4	-	-	8,180	0.6
鳥取	43	0.6	289	0.5	4,376	0.2	290	0.0	3,533	0.3
島根	46	0.7	297	0.5	7,580	0.3	-	-	7,554	0.6
岡山	97	1.4	760	1.2	25,996	1.1	8,091	1.2	13,322	1.0
広島	152	2.3	1,364	2.2	67,413	3.0	25,131	3.6	26,422	2.0
山口	128	1.9	935	1.5	23,683	1.0	10,240	1.5	17,333	1.3
徳島	37	0.5	248	0.4	3,186	0.1	26	0.0	3,160	0.2
香川	47	0.7	346	0.6	8,479	0.4	223	0.0	8,479	0.7
愛媛	70	1.0	441	0.7	42,805	1.9	20,835	3.0	6,351	0.5
高知	63	0.9	481	0.8	7,804	0.3	900	0.1	6,989	0.5
福岡	362	5.4	3,184	5.1	99,820	4.4	28,017	4.0	65,163	5.0
佐賀	61	0.9	500	0.8	11,097	0.5	-	-	11,097	0.9
長崎	103	1.5	617	1.0	13,210	0.6	1,120	0.2	12,031	0.9
熊本	136	2.0	995	1.6	18,758	0.8	842	0.1	17,858	1.4
大分	112	1.7	847	1.4	18,715	0.8	888	0.1	17,127	1.3
宮崎	92	1.4	603	1.0	13,663	0.6	x	x	12,931	1.0
鹿児島	167	2.5	912	1.5	15,390	0.7	1,391	0.2	14,517	1.1
沖縄	160	2.4	1,197	1.9	17,800	0.8	2,942	0.4	14,477	1.1

Ⅲ 事務用機械器具賃貸業

事業所数	300 事業所 (前年比 ▲ 4.2%)
従業者数	58 百人 (前年比 2.0%)
年間売上高	1 兆 2594 億円 (前年比 52.8%)
事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数	51 百人 (前年比 8.3%)
事務用機械器具賃貸業務の年間売上高	1 兆 611 億円 (前年比 52.5%)
リース年間売上高 ^(注)	8440 億円 (前年比 125.8%)
レンタル年間売上高	2171 億円 (前年比 ▲ 32.6%)
事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	8495 億円 (前年比 32.1%)
【1 事業所当たり】	
1 事業所当たり従業者数	19 人 (前年比 5.6%)
1 事業所当たり年間売上高	41 億 96 百万円 (前年比 59.3%)
1 事業所当たり事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数	17 人 (前年比 13.3%)
1 事業所当たり事務用機械器具賃貸業務の年間売上高	35 億 35 百万円 (前年比 59.1%)
1 該当事業所当たり事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	61 億 25 百万円 (前年比 39.4%)

(注)リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成22年の事務用機械器具賃貸業務の事業所数は 300 事業所で、前年比▲4.2%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 102 事業所(構成比 34.0%)、次いで「5人～9人」規模が 84 事業所(同 28.0%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	21年		22年		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)
計	313	100.0	300	100.0	▲ 4.2
4 人以下	111	35.5	102	34.0	▲ 8.1
5 人～9 人	87	27.8	84	28.0	▲ 3.4
10 人～29 人	70	22.4	79	26.3	12.9
30 人～49 人	23	7.3	17	5.7	▲ 26.1
50 人以上	19	6.1	18	6.0	▲ 5.3
不詳	4	1.3	-	-	-

注: 欠測値の補完を行い集計後に、四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は 5800 人で、前年比 2.0%の増加となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 3600 人(構成比 60.9%)、「女性」が 2300 人(同 39.1%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 4300 人(構成比 74.3%)、「パート・アルバイトなど」が 1100 人(同 18.8%)と常用雇用者が全体の 93.1%を占めており、「パート・アルバイトなど」の就業時間換算雇用

者数」は700人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は6200人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は400人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は6.2%となっている。

事業従事者数のうち、事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数は、5100人で前年比8.3%の増加となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年		22年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	従業者数計	5,732	100.0	5,849	100.0	2.0
	男	3,618	63.1	3,560	60.9	▲ 1.6
	女	2,115	36.9	2,289	39.1	8.2
雇用形態別	従業者数計	5,732	100.0	5,849	100.0	2.0
	個人業主及び無給の家族従業者	3	0.1	11	0.2	266.7
	有給役員	351	6.1	342	5.8	▲ 2.6
	常用雇用者	5,333	93.0	5,448	93.1	2.2
	正社員・正職員	4,183	73.0	4,347	74.3	3.9
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	1,150	20.1	1,101	18.8	▲ 4.3
	臨時雇用者	793	13.8	705	12.1	▲ 11.1
	うち、別経営の事業所に派遣している人	46	0.8	48	0.8	4.3
1事業所当たりの従業者数(人)		18	-	19	-	5.6
事業従事者数		21年		22年		前年比(%)
事業所全体の事業従事者数 A (人)		5,946		6,193		4.2
別経営の事業所から派遣されている人 B (人)		236		385		63.1
事業所全体に対する派遣されている人の比率 B/A (%)		4.0		6.2		55.0
事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数 (人)		4,696		5,087		8.3

注:「事業従事者数」は、事業所の従業者数計から別経営の事業所に派遣されている人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は1兆2594億円で、前年比52.8%の増加となっている。

従業者規模別にみると、「50人以上」規模が7645億円と全体の60.7%を占めている。

従業者1人当たりの年間売上高は2億1530万円で、前年比49.7%の増加となっている。

また、主業である事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は1兆611億円で、事務用機械器具賃貸業の年間売上高に占める割合は84.3%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	21年		22年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	21年 (万円)	22年 (万円)	前年比 (%)
計	824,428	100.0	1,259,355	100.0	52.8	14,382	21,530	49.7
4人以下	51,760	6.3	54,471	4.3	5.2	19,114	22,761	19.1
5人～9人	121,663	14.8	116,559	9.3	▲ 4.2	22,197	21,237	▲ 4.3
10人～29人	154,484	18.7	262,568	20.8	70.0	13,449	20,614	53.3
30人～49人	72,576	8.8	61,258	4.9	▲ 15.6	8,768	9,782	11.6
50人以上	412,192	50.0	764,500	60.7	85.5	14,390	24,184	68.1
不詳	11,753	1.4	-	-	-	-	-	-

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	824,428	100.0	1,259,355	100.0	52.8
事務用機械器具賃貸業務(主業)	695,730	84.4	1,061,108	84.3	52.5
その他の業務(従業)	128,697	15.6	198,247	15.7	54.0
産業用機械器具賃貸業務	14,501	1.8	88,191	7.0	
自動車賃貸業務	816	0.1	x	x	
スポーツ・娯楽用品賃貸業務	5	0.0	-	-	
その他の物品賃貸業務	537	0.1	x	x	
製造業務	326	0.0	613	0.0	
卸売・小売業務	13,156	1.6	10,318	0.8	
金融・保険業務	41,670	5.1	37,530	3.0	
サービス業務(物品賃貸業務を除く)	36,214	4.4	42,972	3.4	
その他の業務	21,473	2.6	18,101	1.4	

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は1兆1794億円で、前年比46.0%の増加となり、年間売上高に占める割合は93.7%となっている。

これを費用区分別にみると、「貸与資産原価」が4183億円(構成比35.5%)、次いで「リース投資資産原価」が3868億円(同32.8%)の順となっている。

また、年間営業用固定資産取得額は1324億円で、前年比▲19.8%の減少となり、区分別にみると、「機械・設備・装置」の「レンタル・リース物件」が1151億円と全体の86.9%を占めている。年間リース投資資産取得額は4902億円で、前年比11.2%の増加となっている。

第1-5表 年間営業費用

費用区分別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	807,704	100.0	1,179,414	100.0	46.0
給与支給総額	28,683	3.6	31,020	2.6	
貸与資産原価	140,034	17.3	418,313	35.5	
リース投資資産原価	335,320	41.5	386,842	32.8	
資金原価	18,390	2.3	20,078	1.7	
減価償却費	15,525	1.9	11,035	0.9	
賃借料	5,834	0.7	6,215	0.5	
土地・建物	4,615	0.6	5,129	0.4	
機械・装置	1,219	0.2	1,086	0.1	
情報通信機器	640	0.1	535	0.0	
その他	578	0.1	552	0.0	
その他の営業費用	263,919	32.7	305,910	25.9	

第1-6表 年間営業用固定資産取得額

固定資産区分別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	165,124	100.0	132,441	100.0	▲19.8
有形固定資産	148,569	90.0	116,022	87.6	
機械・設備・装置	145,909	88.4	115,276	87.0	
レンタル・リース物件	145,024	87.8	115,100	86.9	
情報通信機器	754	0.5	79	0.1	
その他	131	0.1	96	0.1	
土地	462	0.3	267	0.2	
建物・その他の有形固定資産	2,199	1.3	479	0.4	
無形固定資産	16,555	10.0	16,419	12.4	

第1-7表 年間リース投資資産取得額

区 分	21年	22年	
	(百万円)	(百万円)	前年比(%)
取得額	440,855	490,190	11.2

2. 事務用機械器具賃貸業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数は5100人で、前年比8.3%の増加となっている。
これを業務部門別にみると、「管理・営業部門」が4300人と全体の84.5%を占めている。

第2-1表 事務用機械器具賃貸業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	21年		22年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
計	4,696	100.0	5,087	100.0	8.3
管理・営業部門	3,452	73.5	4,301	84.5	
保守・管理・操作部門	1,060	22.6	631	12.4	
その他	184	3.9	154	3.0	

(2) 主業の年間売上高

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は1兆611億円で、前年比52.5%の増加となっている。
これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高が8440億円で全体の79.5%を占めている。

第2-2表 事務用機械器具賃貸業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
事務用機械器具賃貸業務の年間売上高	695,730	100.0	1,061,108	100.0	52.5
リース	373,727	53.7	844,040	79.5	125.8
レンタル	322,004	46.3	217,068	20.5	▲ 32.6

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

① リース年間契約高

事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は8495億円で、前年比32.1%の増加となっている。
物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が6728億円で全体の79.2%を占めている。
これを契約先産業別にみると、「情報通信業」が2147億円(構成比25.3%)、「卸売業,小売業」が1411億円(同16.6%)、「サービス業」が1270億円(同15.0%)などとなっている。

第2-3表 事務用機械器具賃貸業務の物件別リース年間契約高

物件別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
リース年間契約高計	643,176	100.0	849,467	100.0	32.1
電子計算機・同関連機器	464,350	72.2	672,814	79.2	
事務用機器	178,826	27.8	176,652	20.8	

第2-4表 事務用機械器具賃貸業務の契約先産業別リース年間契約高

契 約 産 業 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
リ ー ス 年 間 契 約 高 計	643,176	100.0	849,467	100.0	32.1
建 設 業	30,235	4.7	42,688	5.0	
製 造 業	97,823	15.2	111,087	13.1	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,225	0.3	1,683	0.2	
情 報 通 信 業	165,967	25.8	214,671	25.3	
運 輸 業 , 郵 便 業	9,298	1.4	10,602	1.2	
卸 売 業 , 小 売 業	102,156	15.9	141,083	16.6	
金 融 業 , 保 険 業	38,080	5.9	37,741	4.4	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (同 業 者 を 除 く)	4,334	0.7	4,942	0.6	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	211	0.0	36	0.0	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,334	1.0	10,967	1.3	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2,216	0.3	181	0.0	
教 育 , 学 習 支 援 業	176	0.0	2,390	0.3	
サ ー ビ ス 業	77,934	12.1	127,012	15.0	
公 同 業 者	54,018	8.4	94,234	11.1	
そ の 他 の 産 業	4,391	0.7	3,026	0.4	
そ の 他 の 産 業	47,776	7.4	47,124	5.5	
個 人	47,774	7.4	47,119	5.5	
	2	0.0	5	0.0	

② レンタル年間売上高

事務用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は 2171 億円で、前年比▲32.6%の減少となっている。物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が 1821 億円と全体の 83.9%を占めている。

これを契約先産業別にみると、「情報通信業」が 714 億円(構成比 32.9%)、「公務」が 347 億円(同 16.0%)、「卸売業,小売業」が 285 億円(同 13.1%)などとなっている。

第2-5表 事務用機械器具賃貸業務の物件別レンタル年間売上高

物 件 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
レンタル年間売上高計	322,004	100.0	217,068	100.0	▲ 32.6
電子計算機・同関連機器	286,794	89.1	182,092	83.9	
事務用機器	35,210	10.9	34,975	16.1	

第2-6表 事務用機械器具賃貸業務の契約先産業別レンタル年間売上高

契 約 産 業 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
レ ン タ ル 年 間 売 上 高 計	322,004	100.0	217,068	100.0	▲ 32.6
建 設 業	26,325	8.2	21,570	9.9	
製 造 業	17,401	5.4	15,963	7.4	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,516	0.5	1,219	0.6	
情 報 通 信 業	140,737	43.7	71,413	32.9	
運 輸 業 , 郵 便 業	69	0.0	67	0.0	
卸 売 業 , 小 売 業	53,211	16.5	28,539	13.1	
金 融 業 , 保 険 業	4,318	1.3	3,420	1.6	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (同 業 者 を 除 く)	1,768	0.5	1,780	0.8	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	143	0.0	44	0.0	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	62	0.0	144	0.1	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	182	0.1	163	0.1	
教 育 , 学 習 支 援 業	16	0.0	4	0.0	
サ ー ビ ス 業	33,741	10.5	20,148	9.3	
公 同 業 者	24,433	7.6	34,684	16.0	
そ の 他 の 産 業	9,207	2.9	8,501	3.9	
そ の 他 の 産 業	8,875	2.8	9,408	4.3	
個 人	8,604	2.7	9,336	4.3	
	271	0.1	72	0.0	

(4) 都道府県別

① 事業所数

都道府県別に事業所数をみると、東京が58事業所(構成比19.3%)、愛知が22事業所(同7.3%)、大阪が20事業所(同6.7%)の順となっている。

② 事業従事者数

事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数をみると、東京が2700人(構成比52.3%)、愛知が500人(同9.1%)、大阪が400人(同7.6%)の順となっている。

③ 年間売上高等

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高をみると、東京が6841億円(構成比64.5%)、大阪が697億円(同6.6%)、愛知が526億円(同5.0%)の順となっている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では東京が5744億円(構成比67.6%)、レンタル年間売上高でも東京が1584億円(同73.0%)と、ともに第1位となっている。

第2-7表 事務用機械器具賃貸業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高等

都道府県	事業所数		事業従事者数		年間売上高		リース年間契約高		レンタル年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	300	100.0	5,087	100.0	1,061,108	100.0	849,467	100.0	217,068	100.0
北海道	11	3.7	79	1.6	15,153	1.4	11,151	1.3	3,333	1.5
青森	3	1.0	15	0.3	864	0.1	x	x	566	0.3
岩手	2	0.7	8	0.2	x	x	-	-	x	x
宮城	6	2.0	90	1.8	31,393	3.0	24,133	2.8	3,236	1.5
秋田	1	0.3	7	0.1	x	x	x	x	x	x
山形	1	0.3	7	0.1	x	x	x	x	x	x
福島	5	1.7	22	0.4	327	0.0	x	x	302	0.1
茨城	2	0.7	6	0.1	x	x	x	x	x	x
栃木	3	1.0	24	0.5	x	x	-	-	x	x
群馬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉	12	4.0	140	2.8	27,649	2.6	20,303	2.4	1,703	0.8
千葉	8	2.7	141	2.8	11,745	1.1	11,464	1.3	5,035	2.3
東京都	58	19.3	2,658	52.3	684,057	64.5	574,436	67.6	158,389	73.0
神奈川県	9	3.0	81	1.6	19,645	1.9	14,611	1.7	1,255	0.6
新潟	17	5.7	85	1.7	3,781	0.4	x	x	1,037	0.5
富山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川	7	2.3	48	0.9	16,835	1.6	8,847	1.0	262	0.1
福井	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨	4	1.3	42	0.8	794	0.1	x	x	x	x
長野	2	0.7	22	0.4	x	x	x	x	x	x
岐阜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	13	4.3	111	2.2	6,211	0.6	2,777	0.3	1,245	0.6
愛知県	22	7.3	465	9.1	52,644	5.0	36,260	4.3	11,835	5.5
三重	10	3.3	21	0.4	17	0.0	x	x	13	0.0
滋賀	2	0.7	8	0.2	x	x	x	x	x	x
京都	9	3.0	26	0.5	x	x	4,646	0.5	x	x
大阪府	20	6.7	388	7.6	69,697	6.6	50,503	5.9	16,052	7.4
兵庫県	14	4.7	114	2.2	13,443	1.3	12,448	1.5	561	0.3
奈良	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山	1	0.3	4	0.1	x	x	x	x	x	x
鳥取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根	1	0.3	12	0.2	x	x	-	-	x	x
岡山	4	1.3	21	0.4	206	0.0	-	-	206	0.1
広島	8	2.7	85	1.7	23,344	2.2	18,713	2.2	527	0.2
山口	4	1.3	21	0.4	116	0.0	-	-	113	0.1
徳島	1	0.3	5	0.1	x	x	-	-	x	x
香川県	6	2.0	31	0.6	11,141	1.0	7,654	0.9	163	0.1
愛媛	2	0.7	23	0.5	x	x	x	x	x	x
高知	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡	16	5.3	167	3.3	48,828	4.6	35,071	4.1	7,778	3.6
佐賀	2	0.7	2	0.0	x	x	x	x	-	-
長崎	1	0.3	1	0.0	x	x	x	x	-	-
熊本	3	1.0	33	0.6	4,308	0.4	x	x	208	0.1
大分	4	1.3	34	0.7	x	x	-	-	x	x
宮崎	1	0.3	7	0.1	x	x	x	x	x	x
鹿児島	3	1.0	14	0.3	x	x	-	-	x	x
沖縄	5	1.7	21	0.4	1,210	0.1	x	x	263	0.1